

平成30年度 連結財務諸表

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

日本放送協会

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	3
連 結 資 本 等 変 動 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	5
連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結資本等変動計算書及び連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金		129,631
受 信 料 未 収 金	18,546	
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,879	5,667
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		15,796
有 価 証 券		303,901
棚 卸 資 産		19,925
そ の 他 の 流 動 資 産		11,152
貸 倒 引 当 金		△ 11
流 動 資 産 合 計		486,063
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	542,826	
減 価 償 却 累 計 額	△ 321,880	220,945
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	783,625	
減 価 償 却 累 計 額	△ 622,895	160,729
土 地		56,301
建 設 仮 勘 定		29,375
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21,763	
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,653	5,110
有 形 固 定 資 産 合 計		472,462
無 形 固 定 資 産		18,290
無 形 固 定 資 産 合 計		18,290
出 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 保 有 有 価 証 券		129,871
繰 延 税 金 資 産		10,866
長 期 前 払 費 用		215
前 払 年 金 費 用		20,761
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		10,718
貸 倒 引 当 金		△ 192
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		172,240
固 定 資 産 合 計		662,993
特 定 資 産		
建 設 積 立 資 産		170,729
特 定 資 産 合 計		170,729
資 産 合 計		1,319,786

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		19,432
短 期 借 入 金		280
未 払 金		58,513
未 払 費 用		29,315
未 払 消 費 税 等		5,377
未 払 法 人 税 等		2,399
受 信 料 前 受 金		145,702
短 期 リ ー ス 債 務		1,135
賞 与 引 当 金		6,616
そ の 他 の 流 動 負 債		5,722
流 動 負 債 合 計		274,495
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		137,851
役 員 退 任 引 当 金		170
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		26,207
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		12,000
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		
長 期 リ ー ス 債 務		1,625
そ の 他 の 固 定 負 債		2,768
固 定 負 債 合 計		180,623
負 債 合 計		455,118
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		482,583
連 結 剰 余 金		370,800
資 本 合 計		853,547
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 18
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 138
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 156
非 支 配 株 主 持 分		11,277
純 資 産 合 計		864,667
負 債 純 資 産 合 計		1,319,786

連 結 損 益 計 算 書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		801,079
	受 信 料	723,578	
	その他の経常事業収入	77,500	
	経 常 事 業 支 出		771,791
	放送事業運営費	686,525	
	未収受信料欠損償却費	11,324	
	その他の経常事業支出	73,941	
	経常事業収支差金		29,288
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		7,653
	財 務 収 入	1,518	
	その他の経常事業外収入	6,135	
	経 常 事 業 外 支 出		174
	財 務 費	11	
	その他の経常事業外支出	162	
経常事業外収支差金		7,479	
経 常 収 支 差 金			36,767
特 別 収 支	特 別 収 入		207
	固 定 資 産 売 却 益	79	
	その他の特別収入	128	
	特 別 支 出		2,222
	固 定 資 産 売 却 損	30	
	固 定 資 産 除 却 損	1,996	
その他の特別支出	195		
税金等調整前当期事業収支差金			34,752
法人税、住民税及び事業税			3,905
法人税等調整額			△ 534
当期事業収支差金			31,381
非支配株主に帰属する当期事業収支差金			972
親会社に帰属する当期事業収支差金			30,408

連結資本等変動計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	469,725	352,933	822,822
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	12,858	△12,858	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	30,408	30,408
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	316	316
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	12,858	17,866	30,725
当 期 末 残 高	163	482,583	370,800	853,547

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 18	△ 336	△ 354	11,663	834,130
連結会計年度中の変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 当期事業収支差金	—	—	—	—	30,408
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	316
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 0	198	197	△ 386	△ 188
連結会計年度中の変動額合計	△ 0	198	197	△ 386	30,537
当 期 末 残 高	△ 18	△ 138	△ 156	11,277	864,667

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期事業収支差金	34,752
減価償却費	82,636
退職給付引当金の増減額	4,834
前払年金費用の増減額	△ 2,061
未収受信料欠損引当金の増減額	200
国際催事放送権料引当金の増減額	5,099
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,518
支払利息	11
固定資産売却益	△ 79
固定資産除却損	2,006
固定資産売却損	30
受信料未収金の増減額	△ 131
売上債権の増減額	△ 109
棚卸資産の増減額	△ 4,084
前払費用の増減額	246
未収金の増減額	△ 617
仕入債務の増減額	3,706
未払消費税等の増減額	900
受信料前受金の増減額	4,597
その他	831
小計	134,250
法人税等の支払額	△ 3,654
法人税等の還付額	20
事業活動によるキャッシュ・フロー	130,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 214,620
定期預金の払戻による収入	217,270
有価証券の取得による支出	△ 576,500
有価証券の売却・償還による収入	596,180
固定資産の取得による支出	△ 94,248
固定資産の売却による収入	188
長期保有有価証券の取得による支出	△ 61,414
長期保有有価証券の売却・償還による収入	0
利息及び配当金の受取額	1,838
その他	△ 672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,143
利息の支払額	△ 11
子会社の自己株式の取得による支出	△ 685
非支配株主への配当金の支払額	△ 356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,196
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,557
V 現金及び現金同等物の期首残高	104,508
VI 現金及び現金同等物の期末残高	100,951

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

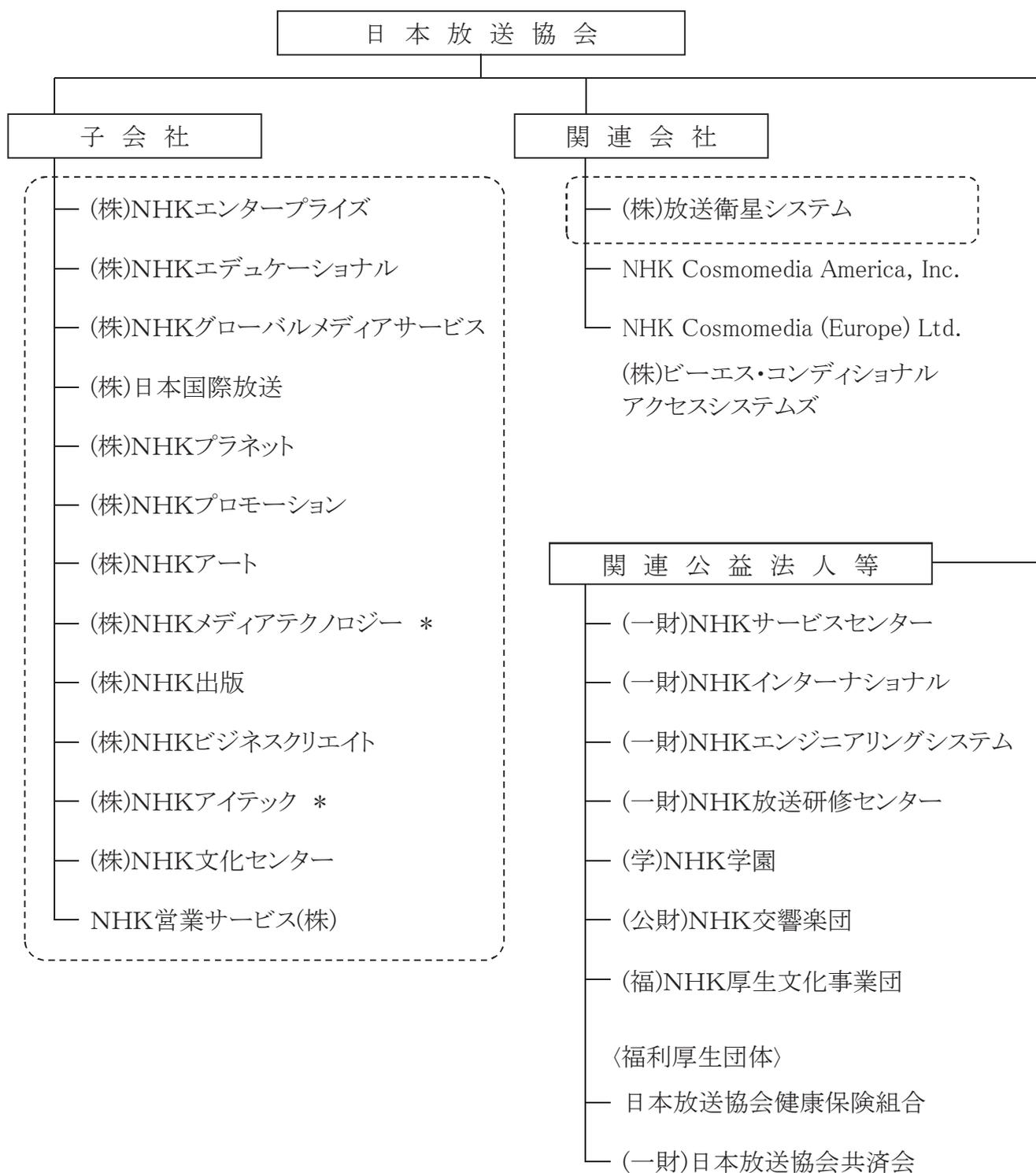
1 子会社等の状況

平成31年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組の 制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国際 放送番組の制作、送出、受信 環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.5	地域文化・社会を素材とした 放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美術 業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技術 業務、コンピュータシステムの 管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	91.0	放送番組に係るテキストの 発行、図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	67.6	放送設備、共同受信設備の 建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、 情報処理、受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作と その支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作と その支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放送・ 自動表示メッセージ、著作権 保護等に使用する限定受信 方式の運用

2 子会社等系統図

平成31年3月31日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 *の2社は、平成31年4月1日付で合併し、法人名称変更(新法人名「(株)NHKテクノロジーズ」)

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmopedia America, Inc. NHK Cosmopedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

- (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。
機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
施設利用権 15～20年
自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

- (ウ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

- (ア) 未収受信料欠損引当金
協会においては、当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

- (イ) 貸倒引当金
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ウ) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (エ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、令和2年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準 第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は出資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 特定資産
建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
建設積立資産	170,729

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 連結損益計算書に関する事項

(その他の特別支出)

その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した以下の資産についての減損損失195百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建物等	非現用資産	宮町寮(宮城県)等5件	175
機械装置等	現用資産	印刷事業用設備等7件	19

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	129,631
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 64,680
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	36,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	100,951

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等によるものとし、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	129,631	129,631	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	340,691	343,032	2,341
その他有価証券	246,322	246,322	—
ウ デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,488

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			平成30年度末の時価
	平成29年度末残高	平成30年度増減額	平成30年度末残高	
賃貸等不動産	1,584	270	1,855	14,449

注1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の平成30年度増減額のうち、主な増加は仙台放送会館（宮城県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（229百万円）、主な減少は賃貸オフィスの外部への貸出の減少（9百万円）によるものであります。

3 平成30年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、協会及び一部の連結子会社については、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

(2) 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

(単位 百万円)

期首における退職給付債務	686,557
勤務費用	18,699
利息費用	2,714
数理計算上の差異の当期発生額	9,398
退職給付の支払額	△ 31,934
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	945
期末における退職給付債務	686,380

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く）

	(単位 百万円)
期首における年金資産	404,974
期待運用収益	11,953
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,307
事業主からの拠出額	16,572
退職給付の支払額	△ 23,784
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	173
その他	1,912
<u>期末における年金資産</u>	<u>408,493</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 百万円)
期首における退職給付引当金	6,752
退職給付費用	971
退職給付の支払額	△ 541
制度への拠出額	△ 348
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	△ 772
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>6,061</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 百万円)
積立型制度の退職給付債務	534,490
年金資産	△ 412,768
	121,721
非積立型制度の退職給付債務	162,227
未認識数理計算上の差異	△ 166,859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,089
前払年金費用	20,761
<u>退職給付引当金</u>	<u>137,851</u>

注 簡便法を適用した制度を含みます

オ 退職給付に関連する損益

	(単位 百万円)
勤務費用	18,699
利息費用	2,714
期待運用収益	△ 11,953
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,865
簡便法で計算した退職給付費用	971
その他	△ 1,904
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>28,393</u>
積立制度に係る退職給付費用	14,662
非積立制度に係る退職給付費用	13,730
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>28,393</u>

カ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	44.1%
株 式	42.0%
その他	13.9%
合 計	100.0%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%
予想昇給率	主として3.5%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 2,556 百万円

10 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位 百万円)
退職給付引当金	5,145
減価償却費	285
賞与引当金	2,078
未払事業税	179
未払社会保険料	291
棚卸資産	137
未実現利益	3,120
その他	841
繰延税金資産小計	12,080
評価性引当額	△ 1,188
繰延税金資産合計	10,891
(繰延税金負債)	
その他	△ 24
繰延税金負債合計	△ 24
繰延税金資産の純額	10,866

1 1 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 2 関連当事者との取引に関する事項

記載すべき取引はありません。

1 3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

(参考)

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 29 年度 連結会計年度末	平成 30 年度 連結会計年度末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	129,488	129,631	142
受信料未収金	18,415	18,546	131
未収受信料欠損引当金	△ 12,679	△ 12,879	△ 200
受取手形及び売掛金	15,686	15,796	109
有価証券	271,279	303,901	32,622
棚卸資産	15,840	19,925	4,085
その他の流動資産	11,794	11,152	△ 641
貸倒引当金	△ 44	△ 11	33
流動資産合計	<u>449,780</u>	<u>486,063</u>	<u>36,282</u>
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物及び構築物	530,675	542,826	12,150
減価償却累計額	△ 308,462	△ 321,880	△ 13,417
機械装置及び車両運搬具	761,664	783,625	21,960
減価償却累計額	△ 609,122	△ 622,895	△ 13,773
土地	55,930	56,301	370
建設仮勘定	18,151	29,375	11,223
その他の有形固定資産	20,862	21,763	901
減価償却累計額	△ 16,029	△ 16,653	△ 623
有形固定資産合計	<u>453,669</u>	<u>472,462</u>	<u>18,792</u>
無形固定資産			
無形固定資産	18,399	18,290	△ 108
無形固定資産合計	<u>18,399</u>	<u>18,290</u>	<u>△ 108</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	125,919	129,871	3,951
繰延税金資産	10,336	10,866	530
長期前払費用	123	215	92
前払年金費用	18,699	20,761	2,061
その他の出資その他の資産	11,275	10,718	△ 557
貸倒引当金	△ 202	△ 192	9
出資その他の資産合計	<u>166,152</u>	<u>172,240</u>	<u>6,088</u>
固定資産合計	<u>638,221</u>	<u>662,993</u>	<u>24,772</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	170,756	170,729	△ 27
特定資産合計	<u>170,756</u>	<u>170,729</u>	<u>△ 27</u>
資 産 合 計	<u>1,258,758</u>	<u>1,319,786</u>	<u>61,027</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 29 年度 連結会計年度末	平成 30 年度 連結会計年度末	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,780	19,432	651
短 期 借 入 金	280	280	—
未 払 金	47,274	58,513	11,238
未 払 費 用	30,073	29,315	△ 758
未 払 消 費 税 等	4,477	5,377	900
未 払 法 人 税 等	2,017	2,399	381
受 信 料 前 受 金	141,104	145,702	4,597
短 期 リ ー ス 債 務	1,074	1,135	60
賞 与 引 当 金	5,832	6,616	783
そ の 他 の 流 動 負 債	5,900	5,722	△ 177
流 動 負 債 合 計	<u>256,816</u>	<u>274,495</u>	<u>17,678</u>
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	133,016	137,851	4,834
役 員 退 任 引 当 金	126	170	44
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	21,108	26,207	5,099
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン	9,000	12,000	3,000
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務	1,623	1,625	1
そ の 他 の 固 定 負 債	2,936	2,768	△ 167
固 定 負 債 合 計	<u>167,810</u>	<u>180,623</u>	<u>12,812</u>
負 債 合 計	<u>424,627</u>	<u>455,118</u>	<u>30,490</u>
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本	163	163	—
固 定 資 産 充 当 資 本	469,725	482,583	12,858
連 結 剰 余 金	352,933	370,800	17,866
資 本 合 計	<u>822,822</u>	<u>853,547</u>	<u>30,725</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 18	△ 18	△ 0
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 336	△ 138	198
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 354	△ 156	197
非 支 配 株 主 持 分	11,663	11,277	△ 386
純 資 産 合 計	<u>834,130</u>	<u>864,667</u>	<u>30,537</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,258,758</u>	<u>1,319,786</u>	<u>61,027</u>

注1 この表において、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額をいいます。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものであります。

2 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用に伴い、前連結会計年度末における「流動資産」の「繰延税金資産」2,724百万円は、「出資その他の資産」の「繰延税金資産」10,336百万円に含めて表示しております。

(参考)

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 29 年度 連結会計期間	平成 30 年度 連結会計期間	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>785,192</u>	<u>801,079</u>	<u>15,887</u>
	受 信 料	703,416	723,578	20,161
	その他の経常事業収入	81,775	77,500	△ 4,274
	経 常 事 業 支 出	<u>767,714</u>	<u>771,791</u>	<u>4,076</u>
	放 送 事 業 運 営 費	679,647	686,525	6,877
	未収受信料欠損償却費	12,109	11,324	△ 785
	その他の経常事業支出	75,958	73,941	△ 2,016
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>17,477</u>	<u>29,288</u>	<u>11,810</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>10,005</u>	<u>7,653</u>	△ <u>2,352</u>
	財 務 収 入	1,934	1,518	△ 416
	その他の経常事業外収入	8,070	6,135	△ 1,935
	経 常 事 業 外 支 出	<u>28</u>	<u>174</u>	<u>145</u>
	財 務 費	9	11	1
	その他の経常事業外支出	18	162	144
経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>9,976</u>	<u>7,479</u>	△ <u>2,497</u>	
経 常 収 支 差 金		<u>27,454</u>	<u>36,767</u>	<u>9,313</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>2,333</u>	<u>207</u>	△ <u>2,126</u>
	固 定 資 産 売 却 益	2,207	79	△ 2,128
	その他の特別収入	126	128	2
	特 別 支 出	<u>2,188</u>	<u>2,222</u>	<u>33</u>
	固 定 資 産 売 却 損	22	30	8
	固 定 資 産 除 却 損	2,031	1,996	△ 35
その他の特別支出	134	195	60	
税金等調整前当期事業収支差金		<u>27,599</u>	<u>34,752</u>	<u>7,153</u>
法人税、住民税及び事業税		3,654	3,905	251
法人税等調整額		△ 45	△ 534	△ 489
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>23,990</u>	<u>31,381</u>	<u>7,391</u>
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		1,021	972	△ 48
親会社に帰属する当期事業収支差金		<u>22,969</u>	<u>30,408</u>	<u>7,439</u>

